

序 章

第1節 研究主題

従来の社会科・公民科においては、知識理解、説明、問題解決力の習得する段階を経て、意思決定力が身につくにつれて社会認識が形成されると考えられてきた。すなわち、従来の授業論は知識理解をベースにしたピラミッド型のものに例えられてきた。

特に意思決定学習は、社会的論争問題を題材とした二項対立を出発点とし、その多くが教師によって予め用意されたものである。そしてそれをもとに批判的思考力を高める実践が数多く行われ、その結果、大きな成果が積み重ねられてきた⁽¹⁾。

ただ、議論の題材が教師によって設定されたものではなく、生徒に自ら、身の周りのこと（自明の存在など）を含め、社会的事象等における問題を発見させるから始められた実践および、その解決のためのより多くの代案を出すことを目的とした研究は少なかった。そのことは、これからの社会科・公民科授業における大きな課題であると言える。

また、意思決定学習の最大の目的は、議論を通じて留保条件などを用いて、合意点なり結論もしくは調和点（落としどころ）を決定するための力を育成することにある⁽²⁾。そのため、意思決定学習の多くが「閉ざされた学習」に陥ることが大きな課題の一つである。

このことから意思決定学習は、個人であるにせよ、集団であるにせよ、価値観・社会観を形成する能力を育成もしくは共有することを最終的な目標としている。

そこでは、結果として集団における同質性が求められ、従来の公民科・社会科教育が、同じような意見を持つ生徒を育成するというジレンマにもつながっていた。

そこで今後の社会科・公民科は、他者とは異なる意見（異質性もしくはオリジナリティ）を生み出し、それを表現できる生徒の育成をめざす必要がある。それは、意見を集約させることを目標とする意思決定力の育成と同時に、議論に深みを持たせるため、より多くのアイデアや代案を提示できる能力が必要である。

そのためには一見、非合理的あるいは排除されてきた価値観・方法にも目を向けることによって意見表明ができる能力が必要である。また、他者の意見やアイデアを受け入れることによって対話ができる能力も必要である。

そこで本研究では、今後求められる社会的資質・能力として、代案提示力の育成を提唱する。

本研究における代案提示力とは、討論において、新しく、より具体的かつ建設的で、また他者に対して説得力がある意見を、より多く表現できる力のことである。その意図するところは、生徒の社会形成力の育成につながることであり、従来の社会的枠組みや価値観との比較や建設的な意見のやり取りを経て、生徒の知識や社会的資質・能力

の OUTPUT 化を促すことである⁽³⁾。

第2節 本研究の意義と特質

本研究における意義と特質は、次の5点にまとめることができる。

1つ目は、従来の社会科・公民科の特徴と意義、およびそれらの課題を分析することによって、今後求められる新しい社会的資質・能力としての、代案提示力を育成することの意義と必要性を明らかにすることである。

従来の意思決定学習においては、生徒間に合意が求められた結果、議論での意見集約のために「同質性（≒協調性）」が強調され、異質な意見は軽視されがちであった。そこで代案提示力の育成は、「同質性」だけでなく、多様な意見を持ちあえる「異質性」の尊重を視野に入れていることである。

2つ目は、平成28年に中央教育審議会に示された4つの主体（政治的主体・経済的主体・法的主体・情動的主体）と新学習指導要領「公共」⁽⁴⁾において示された問いの例を参考に、近年重視されているローカル・ナショナル・グローバルの観点を組み込んだ、社会科・公民科の授業構成原理を明らかにすることである。

3つ目は、従来の社会科・公民科の課題を克服するための授業開発を行うとともに、生徒の学習評価と授業評価の可視化を試み、これらの評価が多面的・多角的なものにできることが可能であることを示す。

4つ目は、生徒が代案提示力を高めるための手立てとその特徴を示し、実際の授業の展開例を明らかにすることである。

5つ目は、代案提示力を身につけることによって、生徒が社会的問題について、当事者意識をもつことが必要であることを示し、その意義を明らかにすることである。

第3節 本研究の論文構成

本研究の論文構成は以下の通りである。

第1章では、市民的資質の向上をめざした従来の公民科・社会科教育の現状を分析し、その課題を明らかにする。また、新しい社会的資質・能力が求められている背景と、2000年前後から提唱され始めた、21世紀型スキルや社会的資質・能力とは何かを諸資料を参考にその特徴を明らかにする。

また、社会認識論および社会形成論と代案提示力との関係性を示し、新しい社会的資質・能力としての代案提示力の定義について論じる。さらに、代案提示力の育成と意思決定学習との関係性や明らかにするとともに、提案型社会科についての先行研究から、それとの異同を明らかにする。

第2章では、従来の社会科・公民科で行われてきた市民的資質の育成をはかる授業

論を分析し、その課題を明らかにする。特に社会科・公民科の意思決定学習の意義と課題を、いくつかの実践を分析することによって明らかにする。

また、平成 30 年に告示された新学習指導要領で導入された新科目「公共」において求められている新しい社会的資質・能力を読み解き、今後の社会に生きるために必要とされる社会的資質・能力を代案提示力として位置付け、その育成のための授業開発論を示す。

第 3 章では、平成 28 年の中央教育審議会の答申で示された 4 つの主体（政治的主体・経済的主体・法的主体・情動的主体）と平成 30 年度に告示された新学習指導要領の新科目「公共」の大項目 B で取り扱うべきとされた題材と問の例を参考に、具体的な社会的問題を設定し授業開発を試みる。また 4 つの主体と本研究で設定した社会的問題について、ローカル・ナショナル・グローバルの 3 つの観点との関係性を明らかにするとともに、これらに基づく授業案とその手立てを示し、生徒の学習評価について多面的・多角的な評価のあり方について論じる。

第 4 章においては、代案提示力の育成をめざす授業開発の必要性と、水資源問題と食料自給率に関する問題について、および外国人労働者問題に関する授業実践とその結果から生徒の学習評価と授業評価を行う。

また、代案提示力の育成によって、これらの社会的問題についての当事者意識を高めることの必要性と意義についても論じる。

本研究において、代案提示力を育成することの意義を述べる理由の一つとして、2000 年前後から、例えば、アメリカの 21 世紀型スキルなどが「21 世紀に求められている新しい人物像、社会的資質・能力」として提唱され始め、日本にもその影響が及んできたことがある⁽⁵⁾。

そこで、本研究では、今後求められている新しい人物像、社会的資質・能力の特徴と日本の学習指導要領との関係性を明らかにすることによって、代案提示力を育成することの必要性を論じる。

さらに、従来の社会科・公民科で行われてきた市民的資質の育成をはかる授業論を分析し、その課題を明らかにし、公民科・社会科の意思決定学習の意義と課題を、いくつかの実践を分析することによって明らかにする。

本研究では、平成 28 年の中央教育審議会の答申で示された 4 つの主体（政治的主体・経済的主体・法的主体・情動的主体）と、平成 30 年度に告示された新学習指導要領の新科目「公共」の大項目 B で取り扱うべき題材とされた問の例を参考に、具体的な社会的問題を設定し授業開発を試みる。

また 4 つの主体と本研究で設定した社会的問題について、ローカル・ナショナル・グローバルの 3 つの観点との関係性を明らかにするとともに、これらに基づく授業案とその手立てを示し、生徒の学習評価について多面的・多角的な評価の意義と必要性について論じる。

そして、平成 30 年に告示された新学習指導要領で導入された新科目「公共」において求められている新しい社会的資質・能力を読み解き、今後の社会に生きるために必要とされる社会的資質・能力を代案提示力として位置付け、その育成のための授業開発論を示し、授業実践を行う。

その授業実践の分析から、新しい社会的資質・能力の向上をめざした、代案提示力の育成をめざす学習の有効性を検証する。

また、代案提示力を育成することによって、社会的問題についての当事者意識を高めることの重要性についても論じる。

【参考文献】

(1) 藤瀬泰司, 山田秀和, 小田泰司, 峯明秀らは, これらの社会科の方法原理について明らかにしている。『社会科教育学ハンドブック』, 社会認識教育学会編, 明治図書

(2) 峯明秀は「意思決定学習の授業の組織は, ツールミンモデルを用いた分析過程の調整である」としている。

(3) 本研究における代案提示力は, 拙稿「ツールミン図式による代案提示力の育成のための授業開発－高等学校公民科におけるバーチャルウォーター（仮想水）と食料自給率の学習について－」（『公民教育研究』, 日本公民教育学会, Vol.22, 2014, p.2）によって明らかにしたものを援用し定義した。同様に, 同稿の表題の英訳である「Lesson Development to Nurture Alternative Presentation Abilities by the Toulmin Model－About the Learning of Virtual Water and Food Self-Sufficiency Rate in High School Civics－」から, 「Alternative Presentation Abilities」を訳語として用いる。

(4) 平成 30 年に告示された新学習指導要領では, 公民科に関する科目として, 「現代社会」に代わり, 新たに「公共」が設けられた。

(5) 「人間力（内閣府・経済財政諮問会議 2003）」, 「就職基礎力（厚生労働省 2004）」, 「社会人基礎力（経済産業省 2006, 図 4）」, 「学士力（文部科学省 2008）」といった新しい人物像, 社会的資質・能力が提唱され, その重要性が社会的に認識されるようになった。

【参考文献】

1. 藤瀬泰司「社会科における理解」, 社会認識教育学会, 『新社会科教育学ハンドブック』, 明治図書, 2012, pp.161 - 168

2. 森本直人「理解としての社会科の授業づくりと評価」, 全国社会科教育学会, 『社会科教育実践』ハンドブック』, 明治図書, 2011, pp.25 - 28

3. 草原和博「説明としての社会科の授業づくりと評価」, 全国社会科教育学会, 『社会科教育実践』ハンドブック』, 明治図書, 2011, pp.29-32

4. 波巖「意思決定の力がつく問題解決学習」, 明治図書, 2000, 25-28

5. 西村公孝『社会形成力育成カリキュラムの研究 - 社会科・公民科における小中高一貫の政治学習 - 』, 東信堂, 2014, p.75

6. 池野範男「市民社会科の構想」, 社会認識教育学会, 『社会科のニュー・パースペクティブ』, 明治図書, 2003, pp.46-47

7. 佐長健司「社会形成教育としての社会科」, 『佐賀大学研究論文集』, 5(2), 2001, p.53

8. 吉村功太郎「社会的合意形成をめざす社会科授業 - 小单元「脳死・臓器移植法と人権」を事例に - 」, 社会系教科教育学会「社会系教科教育学研究」, 第 13 号, 2001, pp.21-28

9. 唐木清志「社会参画と社会科」, 『社会参画と社会科教育の創造』, 学文社, 2010, p7
10. 西村公孝「社会形成力育成のための社会参画と小中高一貫教育」, 学文社, 2010, p.69
11. 高等学校教育課程実施状況調査（「現代社会」）（平成 15 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター）
12. 疋田晴敬『社会的価値観形成の公民教育授業開発研究』, 第一学習社, 2011
13. 有馬毅一郎・森本直人・伊藤博敏・赤木直行・山崎裕二・錦織馨「社会科における「環境・資源」教育の実験的研究(Ⅱ)－「食糧」・「エネルギー」教材の場合－」, 島根大学教育学部紀要(教育科学), 第 19 卷, pp. 143 - 163
14. 有馬毅一郎・森本直人・伊藤博敏・木村進・山崎裕二「社会科における「環境・資源」教育の実験的研究(Ⅲ)－「水」教材の場合－」, 島根大学教育学部紀要(教育科学), 第 20 卷, 33～55 頁
15. 田中一裕「高等学校公民科意思決定学習における意思決定プロセスの限定的数値化と分析－エネルギーベストミックスを事例として－」, 第 25 回日本公民教育学会研究大会(福井大学)研究発表, 2014
16. 原宏史『幸福』・「正義」・「公正」の理解と高等学校公民科の授業－「脳死」と「臓器移植」の教材化を通して－』, 第 25 回日本公民教育学会研究大会(福井大学)研究発表, 2014
17. 藤瀬泰司『中学校社会科の教育内容の開発と編成に関する研究－開かれた公共性の形成－』風周書房, 2013
18. 桑原敏典「中等公民的教科目内容編成の研究－社会科公民の理念と方法－」, 風周書房, 2004
19. 拙稿「生徒の当事者意識向上を意図した高等学校公民科の授業開発とその評価－単元「水資源問題」を事例に－」, 『社会系教科教育学研究』, 第 24 号, p.p.71－80, 2012, 社会系教科教育学会編
20. 拙稿「トゥールミン図式による代案提示力の育成のための授業開発－高等学校公民科におけるバーチャルウォーター（仮想水）と食料自給率の学習について－」, 『公民教育研究』, 日本公民教育学会, vol.22, 2014,